



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年4月28日 東

上場会社名 GMO TECH株式会社 上場取引所
 コード番号 6026 URL <https://gmotech.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 鈴木 明人
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO 管理部部長（氏名） 染谷 康弘（TEL）03(5489)6370
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年12月期第1四半期の業績（平成28年1月1日～平成28年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	855	△21.0	△4	—	△4	—	△10	—
27年12月期第1四半期	1,083	—	145	—	145	—	88	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期第1四半期	△9.31		—					
27年12月期第1四半期	80.42		79.62					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	1,495	894	59.8
27年12月期	1,641	1,013	61.7

（参考）自己資本 28年12月期第1四半期 894百万円 27年12月期 1,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	0.00	0.00	0.00	70.02	70.02
28年12月期	0.00				
28年12月期(予想)		0.00	0.00	13.70	13.70

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,200	22.1	50	△86.0	50	△85.9	30	△86.4	27.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年12月期 1 Q	1,100,000株	27年12月期	1,100,000株
28年12月期 1 Q	11,400株	27年12月期	－株
28年12月期 1 Q	1,096,602株	27年12月期 1 Q	1,100,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は、平成28年4月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業の設備投資が持ち直し、個人消費に底堅い動きが見られるなど、景況全般に関し緩やかな回復傾向が見られました。一方で資源価格の下落による新興国経済の減速、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響などを受け、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社の事業領域であるインターネット分野におきましては、主にスマートフォンの普及によりインターネットの利用シーンは増加し、例えば実店舗における購買時の検索、クーポン利用など、インターネットと実店舗がシームレスに繋がる機会が増えるなど、インターネット広告の市場規模は堅調に拡大しております。

また、020(※1)やオムニチャネル(※2)といった動きに加え、ウェアラブルデバイス(※3)などのデバイスの進化やIoT(※4)などの潮流により、今後もインターネット及びインターネットにおける集客の重要性は、益々高まるものと考えております。

平成26年には、日本国内におけるスマートフォン端末の普及率が過半数に達し、スマートフォン経由でのインターネットサービスの利用が拡大いたしました。これに伴い、スマートフォン上で提供される情報サービス・アプリケーションのプロモーション需要も急速に拡大し、その結果、スマートフォン広告市場が本格的に形成されました。

スマートフォン広告市場は、平成27年の3,717億円から平成28年には4,542億円の規模まで成長することが予測されております。また、商品別のスマートフォン広告市場規模は、検索連動型広告1,380億円(前年比115%)、ディスプレイ広告2,225億円(前年比135%)、成果報酬型広告112億円(前年比70%)となっております。(※5)

※1 020とは、Online to Offline(オンライン・トゥー・オフライン)の略で、オンライン(インターネット)とオフライン(実店舗)の購買活動が連携し合う、またはオンラインの活動を実店舗などでの購買を促進する効果に結び付ける施策を指します。

※2 オムニチャネルとは実店舗やオンラインストアをはじめとするあらゆる販売チャネルを統合する施策を指します。

※3 ウェアラブルデバイスとは、腕や頭部など、身体に装着して利用することが想定された端末(デバイス)を指します。

※4 IoTとは、Internet of Things(インターネット・オブ・シングス)の略で、コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信する技術や仕組みを指します。

※5 CyberZ/デジタルインファクト共同調査(平成28年4月20日発表)

このような環境の下、当社は、創業事業であるPC・モバイル集客支援事業に加え、スマートフォンアフィリエイトASP事業およびスマートフォンアプリCMS ASP事業へ経営資源を集中し、収益基盤の確立を図ってまいりました。

以上により、当第1四半期累計期間における売上高は855,769千円(前年同期比21.0%減)、営業損失4,195千円(前年同期は145,662千円の営業利益)、経常損失4,855千円(前年同期は145,547千円の経常利益)、四半期純損失は10,214千円(前年同期は88,464千円の四半期純利益)となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりです。

①スマートフォンアフィリエイトASP事業

当事業は、スマートフォンアプリのプラットフォームであるAppleが提供するAppStore及び、Googleが提供するGoogle Playにおける「アプリインストール型広告(GMO SmaAD)」を展開しております。CPI(コスト・パー・インストール)あるいはCPA(コスト・パー・アクイジション)といった成果報酬型の商品体系とすることにより、お客様にとって費用対効果が明確となり、良質なユーザー獲得が可能となります。

当事業は全て自社にて開発・提供しており、常に最新のテクノロジーへの対応を行っております。さらに北米・アジア圏を中心とした海外展開を開始し、販路の拡大に注力しております。また、今期は大規模な先行投資と積極的な新商材の開発・投入により、競争力の一段の強化を図っております。

以上の結果、当第1四半期累計期間において、当事業の売上高は、359,482千円(前年同期比54.9%減)、セグメント損失は52,390千円(前年同期は118,955千円のセグメント利益)となりました。

②PC・モバイル集客支援事業

当事業は、SEO対策及びリスティング広告・SNS広告の運用代行を軸としたPC・モバイル集客事業を展開しております。

当事業は、創業事業であり豊富なノウハウを有するSEOコンサルティングに加え、ソーシャル広告及び集客メディアなど成長分野への注力により、売上・利益ともに堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間において、当事業の売上高は、464,826千円（前年同期比68.4%増）、セグメント利益は77,339千円（前年同期比17.2%増）となりました。

③スマートフォンアプリCMS ASP事業

当事業は、スマートフォンアプリ導入ツールを簡単かつ安価で提供する「GMO集客アップカプセル」を展開しております。オンラインからオフラインへ顧客を送客できる機能（020：オンライン・トゥー・オフライン）を備えております。具体的には、特定のアプリユーザーに対してのみ情報配信を行うプッシュ通知機能や店舗を中心とした一定エリアに入ったユーザーのみを指定して自動的にクーポンや情報の配信を行う機能を実装することで、数多くのリアル店舗が課題として抱える店舗集客に関し、新しい集客の形態を提案しております。

今期は販路の拡大に積極的に取り組むとともに、複数店舗を展開されている大規模チェーン店様向けの機能強化を行い、顧客基盤は順調に拡大いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間において、当事業の売上高は、31,460千円（前年同期比230.3%増）、セグメント損失は29,144千円（前年同期は39,293千円のセグメント損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期累計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ145,906千円減少し、1,495,647千円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が145,322千円増加（前事業年度末比28.5%増）したこと及び関係会社預け金が300,000千円減少（前事業年度末比60.0%減）したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期累計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ26,738千円減少し、601,332千円となりました。主な変動要因は、未払金が62,381千円増加（前事業年度末比55.6%増）したこと及び未払法人税等が84,304千円減少（前事業年度末比98.7%減）したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期累計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ119,168千円減少し、894,315千円となりました。主な変動要因は配当金として77,022千円の支払いを行ったこと及び自己株式を31,686千円取得したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月4日付の「平成27年12月期 決算短信」で公表しました通期の業績予想から変更ありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509,987	655,309
売掛金	540,658	489,536
関係会社預け金	500,000	200,000
その他	28,181	84,629
貸倒引当金	△7,064	△5,788
流動資産合計	1,571,762	1,423,687
固定資産		
有形固定資産	3,963	5,830
無形固定資産	10,321	8,456
投資その他の資産		
投資有価証券	29,957	29,591
その他	25,549	28,081
投資その他の資産合計	55,506	57,673
固定資産合計	69,791	71,960
資産合計	1,641,554	1,495,647
負債の部		
流動負債		
買掛金	323,797	318,823
未払金	112,266	174,648
未払法人税等	85,380	1,075
その他	105,853	106,009
流動負債合計	627,298	600,557
固定負債		
資産除去債務	771	775
固定負債合計	771	775
負債合計	628,070	601,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	276,800	276,800
資本剰余金	266,800	266,800
利益剰余金	470,537	383,300
自己株式	—	△31,686
株主資本合計	1,014,137	895,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△653	△898
評価・換算差額等合計	△653	△898
純資産合計	1,013,483	894,315
負債純資産合計	1,641,554	1,495,647

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,083,149	855,769
売上原価	759,728	694,372
売上総利益	323,421	161,397
販売費及び一般管理費	177,759	165,593
営業利益又は営業損失(△)	145,662	△4,195
営業外収益		
受取利息	42	214
その他	71	—
営業外収益合計	113	214
営業外費用		
為替差損	227	573
支払手数料	—	300
営業外費用合計	227	874
経常利益又は経常損失(△)	145,547	△4,855
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	145,547	△4,855
法人税、住民税及び事業税	49,771	72
法人税等調整額	7,311	5,286
法人税等合計	57,083	5,359
四半期純利益又は四半期純損失(△)	88,464	△10,214

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月15日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において自己株式11,400株を取得しております。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が31,686千円増加し、当第1四半期会計期間末における自己株式が31,686千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	スマートフォン アフィリエイト ASP事業	PC・モバイル 集客支援事業	スマートフォン アプリCMS ASP事業	
売上高				
外部顧客への売上高	797,587	276,039	9,523	1,083,149
セグメント間の 内部売上高又は売上	-	-	-	-
計	797,587	276,039	9,523	1,083,149
セグメント利益 又は損失(△)	118,955	66,000	△39,293	145,662
その他項目				
減価償却費	542	781	383	1,707

(注) 1. セグメント利益(又は損失(△))の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益(又は損失(△))には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。

3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。

4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	スマートフォン アフィリエイト ASP事業	PC・モバイル 集客支援事業	スマートフォン アプリCMS ASP事業	
売上高				
外部顧客への売上高	359,482	464,826	31,460	855,769
セグメント間の 内部売上高又は売上	-	-	-	-
計	359,482	464,826	31,460	855,769
セグメント利益 又は損失(△)	△52,390	77,339	△29,144	△4,195
その他項目				
減価償却費	1,517	475	198	2,190

- (注) 1. セグメント利益(又は損失(△))の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。
2. セグメント利益(又は損失(△))には適当な配分基準によって、各報告セグメントに配分された全社費用を含んでおります。
3. セグメント資産及び負債については、取締役会に対して定期的に提供されておらず、経営資源の配分決定及び業績評価の検討対象となっていないため記載しておりません。
4. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。